

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、本契約書に定めるもののほか、「さがみはら都市農業振興ビジョン策定支援業務委託（以下「本業務」という。）仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき、関係法令を遵守し、誠実に本業務を履行しなければならない。
- 2 発注者は、成果品を完成させるため、本業務に関する指示を受注者又は第7条に定める受注者の統括業務責任者に対して行うことができる。この場合において、受注者又は受注者の統括業務責任者は、当該指示に従い本業務を行わなければならない。
- 3 受注者は、本契約若しくは仕様書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き、本業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 4 本契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる計量単位は、仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 5 契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 6 本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、本契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、相模原市契約規則（平成4年相模原市規則第9号）第34条各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。
- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が事実と認める金融機関又は保証事業会社の保証
- (4) 本契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。
この場合にあつては、直ちにその保険証券を発注者へ寄託するものとする。
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、契約金額の100分の10以上としなければならない。
- 3 受注者が第1項第3号及び第4号に掲げる保証を付す場合は、当該保証は第20条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 4 契約金額の変更があつた場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の10に達するまで、発注者は保証の額の増額を請求することができ、受注者は保証の額の減額を請求することができる。
- 5 受注者が第1項第4号の履行保証保険契約を締結する場合において、当該履行保証保険契約の履行保証保険期間の終期（以下「保険期間の終期」という。）が契約期間の最終日に至らないものであるときは、受注者は、当該保険期間の終期の日から起算して7日前

の日までに、当該保険期間の終期の日の翌日から契約期間の最終日までを新たな期間とする履行保証保険契約を締結し、直ちにその保険証券を発注者へ寄託しなければならない。この場合において、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければならない。

6 契約保証金から生ずる利子は、発注者に帰属するものとする。

(権利義務等譲渡の禁止)

第3条 受注者は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、成果品（未完成の成果品及び本業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委託等の禁止)

第4条 受注者は、本業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、本業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。

3 発注者は、受注者に対して、本業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(守秘義務)

第5条 受注者は、本業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は本業務の履行以外の目的に使用してはならない。本契約が終了又は解除された後においても同様とする。

2 受注者は、本業務及び作業を遂行するにあたり、個人情報及び発注者が受注者に引き渡し、又は発注者が使用を認めた情報を取り扱う場合は、別紙「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

3 受注者は、発注者の承諾なく、成果品（未完成の成果品及び本業務を行う上で得られた記録等を含む。）を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

(受注者の報告)

第6条 発注者は、必要と認めるときは、随時受注者の業務の処理状況について報告を求めることができる。

(統括業務責任者及び従事者)

第7条 受注者は、本業務を遂行するにあたり、受注者の従業員のうちから統括業務責任者を定め、発注者に報告するとともに、本業務に従事する者の指揮監督その他本業務の遂行に必要な業務にあたらせるものとする。

2 受注者は、本業務に従事する者の「作業従事者名簿」を発注者に提出するものとする。

3 発注者は、統括業務責任者がその職務について著しく不適当と認められるときは、受注者に対して当該責任者の交替を求めることができる。

(監督等)

第8条 発注者は、受注者の本業務の実施状況について、必要な報告を求め、又は調査をすることができる。

- 2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による本業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は本業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

(検査・検収)

第9条 受注者は、発注者が指定する令和8年度末までの業務を完了したとき、又は本業務を完了したときは、速やかに発注者に対して令和8年度業務報告書又は業務完了報告書を提出する。

- 2 発注者は、前項の報告書を受領したときは、遅滞なく検査を行わなければならない。
- 3 前項の検査の結果、不合格となり、補正を命ぜられたときは、受注者は、遅滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。
- 4 受注者は、検査に合格したときをもって当該検査に合格した部分に係る本業務の履行を完了したものとする。

(契約金額の支払い)

第10条 受注者は、第9条第2項の検査に合格したときは、契約金額のうち、当該年度分の支払金額を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に契約金額を相模原市指定金融機関において支払わなければならない。この場合において、契約保証金の納付があるときは、令和9年度業務にかかる支払時に併せて返還するものとする。
- 3 発注者がその責めに帰すべき事由により期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(契約内容の変更)

第11条 発注者は、契約締結後に必要がある場合には、発注者及び受注者が協議の上、契約内容を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは契約金額若しくは履行期間を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

- 2 前項の場合において、契約金額又は履行期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

(業務の中止)

第12条 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自

然的又は人為的な事象であって、受注者の責めに帰すことができないものにより作業現場の状態が著しく変動したため、受注者が本業務を行うことができないと認められるときは、発注者は、本業務の中止内容を直ちに受注者に通知して、本業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、本業務の中止内容を受注者に通知して、本業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 発注者は、前2項の規定により本業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは契約金額若しくは履行期間を変更し、又は受注者が本業務の続行に備え本業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行遅延)

第13条 受注者は、本業務を自己の責めに帰さない理由、又は正当な理由により履行期間内に完了することが困難になったとき、又はその恐れがあるときは、発注者に対して遅延なくその理由、履行予定期間等を付した書面をもって発注者に報告しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による報告があったときは、その事実を審査し、正当な理由があると認めるときは、受注者と協議の上、相当期間の延長を認める。

(履行遅延の場合における違約金等)

第14条 受注者の責めに帰する事由により契約期間内に本業務を完了することができない場合において、契約期限後相当の期間内に業務が完了する見込みがあると認められるときは、発注者は受注者に業務を継続させ、業務完了後受注者から違約金を徴収する。

2 前項に規定する違約金は、契約金額につき遅延日数に応じ年3.0パーセントの割合で計算した額とする。

(発注者の催告による解除権)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、本業務に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。

(2) 履行期間内に完成しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に本業務を完成する見込みがないと認められるとき。

(3) 前各号に掲げる場合のほか、本契約に違反したとき。

2 発注者は、前項の規定により本契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。ただし、発注者の責めに帰すべき事由によるときはこの限りではない。

- (1) 本契約の成果品を完成させることができないことが明らかであるとき。
 - (2) 受注者が本契約の成果品の完成の債務履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
 - (4) 本契約の履行にあたり、法令の規定による必要な許可若しくは認可等を失い、又は営業の停止が命じられる等受注者が契約者たる資格を欠いたとき。
 - (5) 契約の成果品の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
 - (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
 - (7) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
 - (8) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てをしたとき、又はそれらの申立てを受けたとき。
- 2 発注者は、前項の規定により本契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。
- 3 第1項第4号に該当することにより本契約を解除する場合であって、既に発注者が受注者に対して契約代金の一部又は全部を支払っていたときは、受注者は、支払済の契約代金を発注者に返還しなければならない。

(談合その他不正行為による発注者の解除権)

第17条 発注者は、受注者が本契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における

る当該命令をいう。次号において同じ。)において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) 受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人)の、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じて、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下「市排除条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下「県排除条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県排除条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、市排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるとき。

2 前項の規定により本契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定により本契約が解除された場合において、第2条第1項に掲げる保証を付している場合は、発注者は、当該保証をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第19条 受注者は、契約の履行にあたって、市排除条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期間に遅れが生じる恐れがあるときは、発注者と履行期間に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等から不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期間に遅れが生じる恐れがあるときは、発注者と履行期間に関する協議を行わなければならない。

(発注者の損害賠償請求等)

第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期間内に本業務を完了することができないとき。
 - (2) 成果品に契約不適合があるとき。
 - (3) 第15条、第16条、第17条及び第18条の規定により、成果品の完成後に本契約が解除されたとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、受注者は、請負代金の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第15条、第16条、第17条及び第18条の規定により本契約が解除された場合
 - (2) 成果品の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 3 次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律154号）の規定により選任された管財人
- 4 第2項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第2項の違約金に充当することができる。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第21条 第15条又は第16条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第15条又は第16条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第22条 受注者は、発注者が本契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第23条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

(1) 第11条の規定により仕様書を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第12条の規定による業務の中止期間が履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が3月を超えるとときは、3月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(3) 発注者が本契約に違反し、その違反によって本契約の履行が不可能となったとき。

2 受注者は、前項の規定により本契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第24条 第22条又は第23条第1項各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、第22条又は23条の規定による契約の解除をすることができない。

(事故等の報告及び公表)

第25条 受注者は、本業務の履行に支障が生じる恐れのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講じるとともに遅滞なくその旨を発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

2 受注者は、前項の事故等が発生した場合には、詳細な経過及び今後の対処方針を遅滞なく発注者に提出しなければならない。

(一般的損害)

第26条 成果品の引渡し前に、成果品に生じた損害その他本業務を行うにつき生じた損害（次条第1項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第27条 本業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受注者がその賠償額を負担する。

2 前項の場合その他本業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決にあたるものとする。

(危険負担)

第28条 本契約の履行にあたり発注者受注者双方の責に帰することのできない理由により発生した損害については、受注者がその損害の全部又は一部を負担するものとする。

(契約不適合責任)

第29条 発注者は、受注者の実施する業務が、本業務の内容に適合していないと認められるとき(以下「契約不適合」という。)は、受注者に対して契約不適合の修正等による履行の追完を請求することができ、受注者は追完を行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、当該契約不適合によってもこの委託の目的を達することができる場合であって、追完に過分の費用を要するときは、受注者は、前項の規定による追完義務を負わないものとする。

3 前2項の規定による契約不適合の修正の内容等は、双方協議の上決定するものとする。

4 発注者は、当該契約不適合により損害を被った場合は、受注者に対して損害賠償を請求することができる。ただし、当該契約不適合が本業務に係る契約の内容及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

5 受注者が前項及び第1項に基づく責任を負うのは、第9条第2項の規定による検査が完了した後(第9条第3項の規定による再検査がなされた場合にあつては、当該再検査が完了した後)1年以内に発注者から当該契約不適合を通知された場合に限る。ただし、検査又は再検査が完了した時において、受注者が当該契約不適合を知らながら発注者に通達しなかった場合、受注者の重過失により受注者が当該契約不適合を知らなかった場合、当該契約不適合が受注者の故意若しくは重過失に起因する場合又は当該検査によって、発注者が当該不適合を発見することがその性質上合理的に期待できない場合は、この限りではない。

6 第1項及び第4項の規定は、当該契約不適合が発注者の提供した資料等又は発注者の与えた指示によって生じたときは、適用しない。ただし、受注者がその資料等又は指示が不相当であることを知らながら告げなかったときは、この限りでない。

(著作権の帰属)

第30条 成果品が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物に該当する場合には、著作権法第2章及び第3章に規定する著作権者の権利(以下「著作権等」という。)は、著作権法の定めるところに従い、受注者又は発注者及び受注者の共有に帰属するものとする。

(著作者人格権の制限)

第31条 受注者は、発注者に対し、成果品の内容を自由に公表することを許諾する。

2 受注者は、成果品の内容を公表してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

3 受注者は、前条の場合において、著作権法第19条第1項及び第20条第1項の権利を

行使しないものとする。

(著作権等の譲渡禁止)

第32条 受注者は、成果品に係る著作権法第2章及び第3章に規定する受注者の権利を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾又は同意を得た場合は、この限りでない。

(著作権の侵害の防止)

第33条 受注者は、その作成する成果品が、第三者の有する著作権等を侵害するものでないことを、発注者に対して保証する。

2 受注者は、その作成する成果品が第三者の有する著作権等を侵害し、第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、受注者がその賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。

(報告義務)

第34条 受注者は、本契約に定める方法以外で本業務を実施することが必要と認めたとき、又は本業務に付随して実施することが必要と認める業務があるときは、直ちに発注者に、その旨を報告するとともに、発注者の指示に従うものとする。本業務の実施上、重大な事故があったときも同様とする。

(貸与品等)

第35条 発注者は、受注者と協議の上、受注者に対して本業務の遂行上必要な資料、机、椅子その他の物品（以下「貸与品」という。）を無償で貸与することができる。

2 前項の貸与にあたって、受注者は発注者が求めた場合には、借用書又は受領書を提出しなければならない。

3 受注者は、貸与品を善良なる管理者の注意をもって管理、保管し、かつ発注者の許可なく本業務以外の用途に使用し、及び複製をしてはならない。

4 受注者は、使用終了後、又は契約を解除したときは、直ちに貸与品を発注者に返還するものとする。

5 受注者は、貸与品に事故があった場合には、直ちに発注者に報告し、発注者の指示を受けなければならない。

(労働災害)

第36条 本業務の履行にあたり、従事者に労働災害が発生した場合には、受注者の責任において処理するものとする。

(環境配慮事項)

第37条 受注者は、「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、本業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

2 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。

3 本業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に

運搬等を委託する場合においても、周知するよう努めること。

4 本業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義についての協議)

第38条 本契約に定めのない事項、又は本契約に関し疑義が生じたときは、その都度、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

(所管裁判所)

第39条 本契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所で行うものとする。